

もくじ

●大阪都構想の概要

【新しい大阪4区について】	P3~6
【住民サービスについて】	P7~8
【都構想の必要性について】	P9~10
【かつての大阪について】	P11~12
【成長する大阪について】	P13~14

●みんなの質問・疑問・お答え

【都構想の概要・住民投票について】	P17~19
Q 都構想って、どうして必要なのですか？	
Q 今、住民投票を実施するのはなぜですか？	
Q 前回の住民投票からどう変わったのですか？	
Q 一度否決されたのに二度目の住民投票をするのですか？	
Q 特別区の4区は、どのようにして決めたのですか？	
Q 住民投票で可決されたら、都構想はいつから実施される予定ですか？	
【都構想の仕組みについて】	P20~21
Q 都構想になると、使える財源は減るのですか？	
Q 特別区は、どのような権限を持つのですか？	
Q 政令指定都市のブランドが失墜しませんか？	
Q 災害時の対応はどうなりますか？	
Q 住所が長くなったり、ややこしくなったりしませんか？	
Q 都構想によって、なにか手続きは必要ですか？	
【公共施設について】	P21~22
Q 大阪市役所はどうなるのですか？	
Q 大阪市立中央図書館と23ヶ所の地域図書館はどうなりますか？	
Q 大阪市立幼稚園・小学校・中学校はどうなりますか？	
Q ほかの特別区の保育園には通えなくなるのですか？	
Q 大阪市営住宅はどうなりますか？	
Q 大阪市保健所はどうなるのですか？	
Q ほかの特別区の公共施設は使えなくなるのですか？	
【住民サービスについて】	P23~24
Q 都構想によって、なくなる住民サービスはありますか？	
Q 現在の区役所や税務署は、そのまま残りますか？	
Q 新しい区役所になると、待ち時間が増えたりしませんか？	
Q 市民税は区民税に変わるのですか？ 税額は変わりますか？	
Q 水道料金などの公共料金は変わりませんか？	
【区長・区議会について】	P24~25
Q 市長はどうなるのですか？	
Q 市長ではなく区長になることで、住民の声が府や国に届きにくくなりませんか？	
Q 大阪市議会議員はどうなるのですか？	
Q 区議会議員はこれまでの市議会議員のように、選挙区(24区)から選ぶのですか？	
【まとめ】	P26
Q 都構想のメリットは何ですか？	
Q 都構想のデメリットは何ですか？	

この一冊ですべてがわかる💡

保存版

都構想 まるごと スツキリ BOOK



TOKOSO MARUGOTO SUKKIRI BOOK!

大阪都構想
特設サイトも
チェック!



「都構想って、なんだかよくわからない」

「住民のメリットって何？」

そんな大阪市民のみなさまの**モヤモヤや疑問**を、

スッキリ解決する一冊です。

あなたの気になるところから、お読みください。

この冊子に登場するキャラクター
都トリとおおさか家のみなさんをご紹介します。



大阪都構想について
なぜか誰よりも詳しく知り、
みんなに教えてがる。



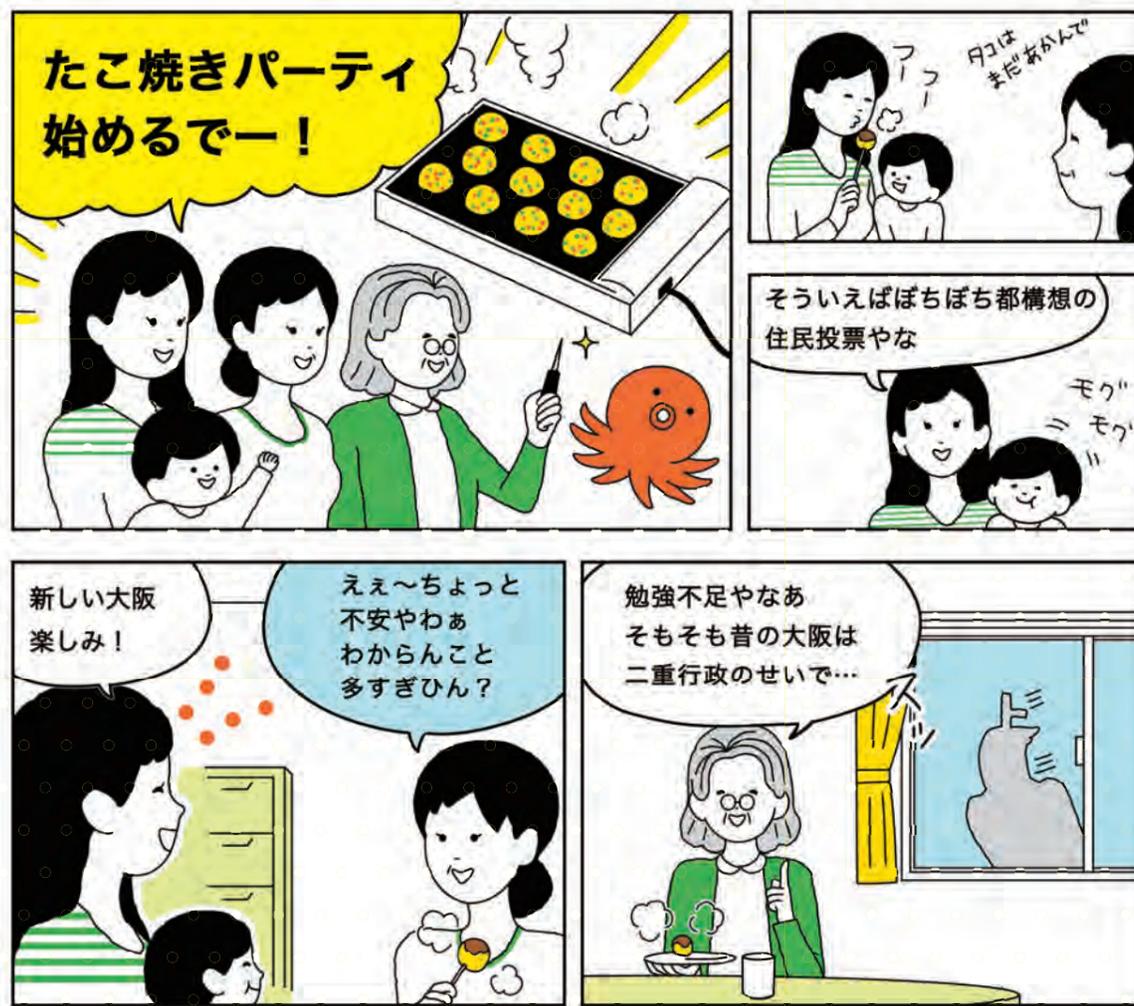
生まれも育ちも大阪市。
大阪がよくなることに、
理解が深い。
大阪愛が人一倍つよい。



大阪が変わることに、
ちょっと不安を
感じている。
明るいけど、慎重派。



これからの大阪に、
ワクワクしている。
新しいもの好き。
2歳の子ども・ソウ太がいる。



さあ、あたらしい大阪へ。

大阪都構想が実現すると
新しい大阪4区が誕生します。



大阪4区
なんだか
いい響き



4つの特別区が生まれることで、
より身近でスピーディな住民サービスが
実現できるのです。

これまで1人の市長、1つの市役所、1つの議会が担っていた仕事を、
4人の区長、4つの特別区本庁舎、4つの議会に細分化することで、問題解決
がスピードアップ。地域性に応じた住民サービスも提供しやすくなります。



区ごとの財力に差が出ないこと。
それも区割りの基準の一つです。

ターミナル駅（新大阪・梅田・なんば・天王寺）や
人口などを見ながら、今の24区の中で税収の
高い区がバランスよく配置されています。



区の名前はわかりやすく、
方角や位置などからつけられています。

「淀川区」「北区」「中央区」「天王寺区」と名づけられた
新しい大阪4区。協議会で議論し、方角・位置・地勢などを
もとにしてできるだけシンプルな名称に決められました。



あなたの住所は
何区になる？
ここからチェック！



大阪4区になると、新しくなることがあります。 変わらないことも **けっこう** あります。

大阪4区には、
それぞれ本庁舎が生まれ、
区長・区議会議員は選挙で選ばれます。



スッキリ①

区民のみなさまが、区長を選挙で選びます。

区のトップとして行政をすすめる区長を、選挙で直接選べるようになります。その結果、地域のみなさまにより納得いただける住民サービスを提供できる役所になります。

区長選挙が
あるんやね！



スッキリ②

4つの特別区になっても、今までの区役所はなくなりません。

特別区には、それぞれ特別区本庁舎(今でいう市役所)が設置されます。現在の24区役所はひきつづき、今と同じ住民向けの窓口サービスを担い、呼び方も今の○○区役所のまま変わりません。

よかった！
なくなるんやね



スッキリ③

4つの区が互いに成長していくため、
財政に差が出ないように調整を行います。

4区それぞれの税収を見ながら、格差が生じることのないよう定期的に調整する制度が設けられています。経済格差を小さくした特別区が互いに競い合うことで、住民サービスが充実していきます。

東京と同じやね



今の住民サービスは もちろん継続!

これからもっと
よくなっていくんです!



大阪ならではのサービスで、 子育てを応援します。

「塾代助成」や「子ども医療費助成」などの、大阪市の特色ある住民サービスは、特別区になってもこれまで通り継続します。さらに、地域の実情やニーズに合わせ、必要な住民サービスを充実していきます。



敬老パスや介護サービスなどで、 高齢者の方をひきつづきサポートします。

「敬老パス」は継続してお使いいただけます。介護保険料などの保険料も上がることはありません。デイサービスなどの介護サービスについても、特別区になってもこれまで同様、区域外のサービスをご利用いただけます。



図書館や税務署なども、 従来通りご利用いただけます。

大阪市立中央図書館と23ヶ所の地域図書館は区立施設になり、より住民のみなさまに身近な特別区が運営します。税務署もそのまま残ります。

特別区それぞれに、暮らしやすくなりそう!

今まで以上に!

保健所や児童相談所も4ヶ所に増え、
住民の生活を強力にサポート。



今まで以上に!

教育委員会も4ヶ所に。
子どもたちの学力低下の
問題に本気で向き合います。



今まで
できなかった!

パスポートの発行なども各区でできます。
大阪4区の権限は、東京23区より、
バージョンアップしたものになります。





なぜ都構想が必要なの？ 都構想じゃなきゃダメなの？

では都構想が実現しなければ
どうなるか見てみましょう



都構想が実現しなかったらこうなる①

府知事と市長の意見がバラバラになったら、
昔のような二重行政がはじまる。

府と市が競い合うように、同じような施設やサービスに税金をムダに投資。再び二重行政に戻ればすぐに借金がふくらみ、せつかくの大阪全体の成長もストップしてしまいます。

都構想が実現しなかったらこうなる②

感染症拡大や災害などの有事のときに
問題解決に時間がかかる。

たとえば、新型コロナウイルス感染症対策や、水害・地震など自然災害への対策。大阪市と大阪市以外の権限が分かれるため、双方の調整に時間がかかり対応が遅れてしまいます。

結局水道も
一本化
できんかった
もんなあ



都構想が実現しなかったらこうなる③

24区、画一的な行政のままでムダが多い。

自転車利用者が少ない駅前にも駐輪場を設置したり、高齢者が多い地域にも児童公園をつくったり…。課題が異なるそれぞれの区に画一的な行政を行うことで住民サービスの質が低下し、ムダな投資も多く生まれてしまいます。

都構想に費用がかかるのは事実。
でも策だってあるんです。



大阪都構想の初期コストは241億円。
大きな費用のかかる決断です。

システム改修費、庁舎整備費、移転経費、街区表示変更経費など、大阪都構想には241億円の初期コストが発生します。
(その対策として、大阪府から10年間で200億円の財源が補助されます。)

でも、都構想によって
財源が生まれるのも事実なんです。

4つの特別区による、ムダの少ない行政の効果によって、
10年間で約1.14兆円*の歳出削減効果があると試算されています。

大阪が成長を続ければ、
街はにぎわい、商いはうるおい、元気になる。

たとえば、都構想で生み出された財源から5,000億円をインフラ整備等へ公共投資した場合、人やモノの流れがよくなり、
その経済波及効果は10年間で約1.15兆円*にのぼると試算されています。

長ら
目で
みれば
大きな
効果が
あるん
やね



*「大都市制度(総合区設置及び特別区設置)の経済効果に関する調査検討業務委託報告書」より

“都構想が決まったら”年表

2020年 住民投票で 可決された場合	2020年11月～約6ヶ月間 準備組織を作って 課題を整理する「初動期間」	2021年7月～24年3月 計画を本格化させる 「調整期間」
2024年4月～ 職員数の最終決定やシステムを チェックする「直前準備期間」	2025年1月1日 特別区へ移行	



じっくり
時間を
かけて
移行して
いくん
やね

すこし前までは、府と市がバラバラ。 ムダの多い大阪でした。

もう戻りたくないですね



二重行政によるムダな投資で、
多くの税金が使われました。

府

開発費用 **659 億円**
破綻▶45 億円で売却

りんくうゲートタワービル (GTB)
[1996年 8月竣工]

570 億円

グランキューブ
[1999年 12月竣工]

90 億円

ドンセンター
[1994年 4月設立]

191 億円

府立中央図書館
[1996年 5月開館]

市

開発費用 **1,193 億円**
破綻▶85 億円で売却

ワールドトレードセンタービル (WTC)
[1995年 2月竣工]

511 億円

インテックス大阪
[1985年 3月竣工]

126 億円

クレオ大阪中央
[2001年 11月竣工]

162 億円

市立中央図書館
[1996年 7月開館]

都構想費用の
何10倍もの
税金がムダに
使われてきました

似たような施設を
バラバラに...
なんかめっちゃ
もったいない...

府と市の意見がまとまらず、
インフラ整備も停滞していました。

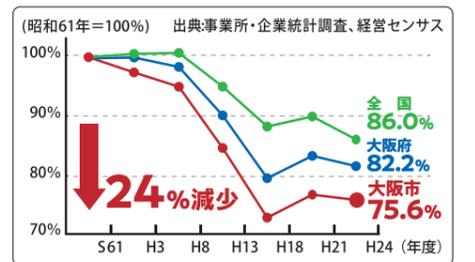
府と市の費用負担の
議論に結論が出ず
未整備に。



淀川左岸線の延伸部など、重要なインフラが
長年未整備になっていました。道路がつながって
いないことで、周辺への経済効果の波及、交通
渋滞の緩和などが滞っている状態でした。

企業がどんどん逃げていく、
残念な大阪でした。

平成14年~23年までの10年間では、大阪府から
転出した企業の売上高合計は14兆683億円で、
転入してきた企業の売上高合計3兆4,500億円を
10兆6,183億円も上回っていました。
※帝国データバンクより





府と市のチカラをひとつにすれば、大阪はこんなに成長します!

都構想が決まれば、大阪の成長は続くってことね!



人間関係が良好になっただけで、実績がこんなに!



今の関係を制度にすれば、大阪の成長はつづく!



足並みが揃わず、誘致に失敗した「大阪オリンピック(2008年)」。大阪のチカラをひとつに、誘致に成功した「大阪・関西万博(2025年)」。

「大阪オリンピック」は、大阪市のみが誘致にチカラを入れていた結果、惨敗し、多額の借金を残しました。一方「大阪・関西万博」は、大阪府と大阪市がチカラを合わせ開催決定となりました。(誘致の費用も府市で分担)



未来の大阪に、続々とニュースを。



2024年にうめきたが緑豊かな森に!



2026年以降に「大阪IR」開業!



2023年度に「中之島4丁目未来医療国際拠点」誕生!

・提案時点(2019年1月)のイメージベースであり、今後変更の可能性があります。
・提供:中之島4丁目用地における未来医療国際拠点整備・運営事業開発事業者



「フワフワがとまりません!」



2022年に「大阪公立大学」開学!
2025年度に森之宮に新キャンパス!

府と市の成長戦略が一致して、ようやく動き出したインフラ整備があります。

約50年前から構想されていた都市環状道路が、つぎつぎ事業化!
・「大和川線」が2020年3月に開通 ・「淀川左岸線延伸部」が2032年開業に向けて事業実施中!
約30年動かなかった「なにわ筋線」が、2031年開業予定!
・空と陸の国土軸が直結(関西国際空港-新大阪)

府と市が共同で日本政府に働きかけ、「G20サミット首脳会議」を大阪で開催しました。

世界じゅうから注目を集めたG20大阪サミット。開催地である大阪の子どもたちにとって、国際政治を身近なものに感じるとともにグローバルな視野をはぐくむきっかけとなりました。





都構想のわからないこと、
もっと知りたいこと、気になることに、
まるごとスッキリお答えします！



【都構想の概要・住民投票について】

Q 都構想って、どうして必要なのですか？



A 理由は2点あります。

- ① 二重行政を解消するため。
- ② 住民のみなさまが望む街づくりを実現するため。

府と市の二重行政を解消して、未来に向かって効率的な行政運営を行うためです。
また大きすぎる市役所を再編してより身近な自治体をつくり、
住民のみなさまの声が届きやすい制度に変えていく必要があるからです。

Q 今、住民投票を実施するのはなぜですか？



A 非常時ほど、知事と市長の方針の一本化が重要だからです。

コロナ対応が落ち着いていることが前提ですが、今だからこそ実現しなければなりません。
新型コロナウイルス対策や今後いつ起きるとも知れない災害対策などでは、
府と市の一本化が非常に重要です。
この3年で36回にわたり徹底して議論を重ねてきた都構想。
今秋予定している住民投票は民主主義として必要な最後の手続きであり、
コロナ対応と並行して実施を目指しています。

Q 前回の住民投票からどう変わったのですか？



A 2015年の住民投票時に反対票を投じた
住民のみなさまの意見も取り入れて、
よりよいものにバージョンアップされました。

前回5つだった特別区の数、区ごとの格差を解消するため4区に。
ターミナル駅・企業の数・人口や財政規模などが考慮された、バランスのいい区分けになりました。
湾岸部はひとまとまりにせず中心部と組み合わせる形に。
区の名称も世論調査などの結果を元に、わかりやすく親しみやすいものになりました。
移行コストは既存庁舎をできる限り使うことで、半分以上に抑えることができています。
また特別区へ移行するまでの期間は、
前は住民投票から約2年でしたが、今回は約4年となっており、
時間をかけてゆっくり移行することができる計画となりました。
特別区に移行した場合、特別区の住民サービス向上のため、
府から特別区に10年間で総額200億円の財政措置がなされることも新たな変更点です。



Q 一度否決されたのに
二度目の住民投票をするのですか？



A 一度目の否決の後、何も変わらなかった現状を踏まえ、
新たな民意を得て再チャレンジを進めています。

2015年の住民投票否決後に都構想の対案とされていた大阪会議が発足しましたが、
結局機能せず、二重行政はまったく解消しませんでした。

その失敗を受けて、都構想議論の再開を争点に知事・市長選挙が行われ、
推進派の市長(吉村市長(当時))が当選したため
都構想の再チャレンジがはじまり、進められています。

Q 特別区の4区は、どのようにして決めたのですか？



A 役所、議会、住民のみなさまの意見を集約し、時間をかけて決めました。

はじめに今の大阪市24区(行政区)の区長たちが役所としての素案をつくり、
市長も含めた大阪市役所が正式な案を取りまとめました。
それを元に府議・市議が住民のみなさまの意見も取り入れながら
時間をかけて議論し、最終的に今の形に決定しました。

Q 住民投票で可決されたら、
都構想はいつから実施される予定ですか？



A 2025年1月1日から実施されます。



【都構想の仕組みについて】

Q 都構想になると、使える財源は減るのですか？



A いいえ、減りません。

現在の大阪市が行っている「住民に身近な事務」の財源は、
同額のまま特別区へ。「広域的な仕事」の財源は、同額のまま大阪府へ。
仕事に合わせた財源配分となるように枠組みが改善されます。

Q 特別区は、どのような権限を持つのですか？



A 予算編成や条例提案をはじめ、中核市以上の権限を持ちます。

中核市(豊中市や枚方市など)並みの権限に加えて、住民に身近なことは、
本来都道府県の権限であっても特別区で行えるように制度設計されています。

Q 政令指定都市のブランドが失墜しませんか？



A 政令指定都市は全国に20市。都区制度は東京だけ。

政令指定都市の大阪市から都区制度へと移行することで、
「東京23区」に並ぶ日本の新たな都心、「大阪4区」が誕生します。



Q 災害時の対応はどうなりますか？



A より拡充します。

広域の司令塔が知事に一本化されるので、
大規模災害への迅速かつ万全な対応が可能となります。
また、大阪市内は1つの災害対策本部体制から、
4特別区それぞれに災害対策本部が設置されることで、
局地的な豪雨や河川災害にも地域の状況に応じたきめ細かな対応が可能となります。
現在の24区ごとの区災害対策本部と、その職員も特別区に引き継がれます。

Q 住所が長くなったり、ややこしくなったりしませんか？



A 複雑さを解消するためのルールも定め、ほとんどの新住所は現在より短くなります。

例) 大阪市 住之江区南港北1丁目14-16

中央区 住之江 南港北1丁目14-16

特例) 大阪市 北区中之島1丁目3-20

北区 中之島1丁目3-20

詳しくは



*行政区名と特別区名が重複する場合や、他の地名と混同される恐れがある場合は、行政区名を省略することが検討されています。

※最終的な住所は都構想可決後、2025年までの移行期間中に住民の方の意見を聞きながら丁寧に決めていきます。

Q 都構想によって、なにか手続きは必要ですか？



A 行政上の手続きはありません。

本籍や住民票などは自動的に移行され、運転免許証も更新のタイミングで住所表記が自動的に変更となります。国主導で全国市町村が整理された“平成の大合併”では、約3,200の市町村が1,700あまりにまで統合され、多くの国民が住所変更を経験していますが、混乱はありませんでした。

【公共施設について】

Q 大阪市役所はどうなるのですか？



A 「大阪市役所」はなくなり、4つの特別区本庁舎が誕生します。

現在の大阪市役所庁舎は取り壊さず、北区の特別区本庁舎として引き続き活用します。

Q 大阪市立中央図書館と23ヶ所の地域図書館はどうなりますか？



A そのまま残ります。

現在の市立施設は区立施設となり、運営はより住民に身近な特別区が担います。

Q 大阪市立幼稚園・小学校・中学校はどうなりますか？



A すべてそのまま残ります。

現在の市立学校は区立学校となり、運営はより住民に身近な特別区が担います。教育委員会も4区それぞれに設置され、学校の問題に細かく対応します。

Q ほかの特別区の保育園には通えなくなるのですか？

A 大丈夫です、通えます。



特別区内(現在の行政区をまたぐ)の学校園への通園は当然可能です。特別区をまたぐ入所・入園調整が必要な事項については、特別区間で協定を結ぶなどの連携手法で調整します。(現在の大阪市でも近隣市と同様の連携を行なっています)

Q 大阪市営住宅はどうなりますか？



A 区営住宅となり住民に身近な区が引き続き運営します。制度移行に伴い家賃が高くなる、といったこともありません。

Q 大阪市保健所はどうなるのですか？



A 現在の1ヶ所から4ヶ所に増えます。各区の保健福祉センターもそのまま残ります。

Q ほかの特別区の公共施設は使えなくなるのですか？



A いままでどおりご利用いただけます。



Q 大阪市議会議員はなるのですか？



A 「市議会議員」という役職はなくなります。

現在の大阪市議会議員の定数83人を区ごとに割り付け、

淀川区 18人	北区 23人	中央区 23人	天王寺区 19人	の区議会議員と なる予定です。
------------	-----------	------------	-------------	--------------------

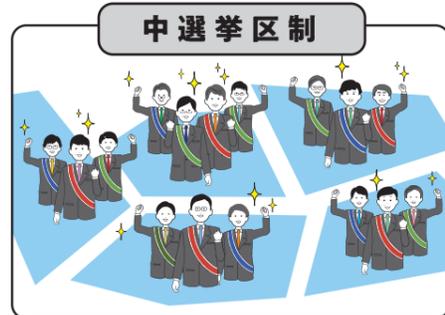
区議会議員は、区民のみなさまが選挙で選ぶことになります。

Q 区議会議員はこれまでの市議会議員のように、選挙区(24区)から選ぶのですか？



A いいえ、4つの特別区が選挙区に変わります。

これまでの24区それぞれで2~6人程度を選出する中選挙区制から、各区議会の全議員を各特別区で選ぶ大選挙区制に変わります。



小さな選挙区では政治家は地盤(支援者)を固めやすく、固定化されたメンバーが繰り返し当選しやすいというメリットがあります。



反対に選挙区が広がると地盤だけでは当選が難しく、同じ政党の議員同士でもライバル関係になるなど、安定した当選が難しくなります。

(8月31日 大阪市議会 財政総務委員会より)

一方で選挙区が特別区の全体となることで、住民の声を幅広く拾い、特別区全体の利益を考えた決断がされやすくなるというメリットがあります。



【まとめ】

Q 都構想のメリットは何ですか？



- 二重行政がなくなり、税金のムダがなくなります。
- ムダの削減により、住民のみなさまのために使えるお金が増えます。
- 府と市の対立がなくなり、大阪を发展させる事業計画がスピーディに進みます。
- 事業計画が進むことで民間からの投資も活発になり、大阪がさらに発展します。
- 大阪の発展で生み出された税収は、4つの特別区が住民のみなさまにより近い視点で、きめ細かな住民サービスとして還元します。



Q 都構想のデメリットは何ですか？



- 住所表記が変更され、個人の名刺などの住所変更が必要になります。法人様は法人内システムの変更が必要になります。
※郵便物は旧住所表記でも問題なく届きます。
- 新システムや庁舎の維持コスト等、新しいコストが発生します。

イニシャル(初期)コスト 241億円
ランニング(維持)コスト 30億円/年
※ただし10年間で、大阪府から特別区に総額200億円の財政措置が行われます。

